



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
東

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 彰雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	44,428	△7.2	404	△73.7	890	△56.5	268	△73.2
25年12月期	47,878	1.4	1,537	△16.4	2,046	△11.8	1,001	42.9

(注) 包括利益 26年12月期 2,709百万円(△74.7%) 25年12月期 10,717百万円(185.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	7.62	—	0.5	0.7	0.9
25年12月期	28.50	—	2.0	1.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	138,773	78,531	39.9	1,575.46
25年12月期	132,583	76,766	41.2	1,552.39

(参考) 自己資本 26年12月期 55,381百万円 25年12月期 54,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,111	△7,083	3,097	5,758
25年12月期	4,331	△2,764	△191	7,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	35.1	0.7
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	131.2	0.6
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		70.3	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	4.6	0	△100.0	200	△85.8	300	△60.5	8.53
通期	50,000	12.5	700	73.0	1,000	12.3	500	86.5	14.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	35,215,000株	25年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	62,419株	25年12月期	62,022株
③ 期中平均株式数	26年12月期	35,152,806株	25年12月期	35,153,146株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,272	△4.1	613	△2.5	768	△13.2	463	△6.1
25年12月期	15,928	△2.5	629	△8.6	885	△10.5	493	210.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	13.18		—					
25年12月期	14.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	63,712	23,317	36.6	663.31
25年12月期	59,854	23,688	39.6	673.87

(参考) 自己資本 26年12月期 23,317百万円 25年12月期 23,688百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△5.1	△500	—	60	△93.1	400	△38.3	11.38
通 期	16,200	6.1	△400	—	100	△87.0	300	△35.2	8.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

・当社は、平成27年2月18日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な後発事象	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 補足情報	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による仕入価格の上昇等不安定な要因もみられましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らぎ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発が順調に進行中であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、不動産事業で増収となったものの、医薬品事業において平成26年4月の薬価改定および後発品使用促進政策の影響により大幅な減収となり、また、繊維事業において前連結会計年度に一部の連結子会社の決算期を変更したことによる減収もあり、444億28百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

減収により、営業利益は4億4百万円（同73.7%減）、経常利益は8億90百万円（同56.5%減）、当期純利益は2億68百万円（同73.2%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成25年12月期 (百万円)	平成26年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	10,398	9,524	△873	△8.4
医薬品事業	16,544	14,709	△1,834	△11.1
機械関連事業	10,216	9,764	△452	△4.4
不動産事業	7,000	7,363	363	5.2
その他	3,718	3,066	△652	△17.5
合計	47,878	44,428	△3,449	△7.2

①繊維事業

肌着等の衣料品は、消費税増税前の駆け込み需要により大手量販店への販売は増加したものの、中小卸向けや補整下着の販売が低迷し減収となりました。水溶性繊維・耐熱性繊維等の機能性繊維は前連結会計年度の連結子会社の決算期変更の影響等により減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は95億24百万円（同8.4%減）、営業損益は2百万円の損失（前連結会計年度は1億52百万円の利益）となりました。

②医薬品事業

医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定の影響や、後発医薬品の使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療剤「アイトロール錠」等が苦戦し、大幅な減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は147億9百万円（前連結会計年度比11.1%減）、営業損益は4億75百万円の損失（前連結会計年度は3億59百万円の利益）となりました。

③機械関連事業

消防自動車関連は、空港用化学車関係の売上が増加したものの、前連結会計年度は電力会社からの大口受注があったため減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は97億64百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は86百万円（同77.2%減）となりました。

④不動産事業

不動産事業は、「東京スクエアガーデン」を平成25年4月に開業したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は73億63百万円（同5.2%増）、営業利益は22億86百万円（同8.6%増）となりました。

⑤その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

ホームセンターは、一部の店舗を平成25年12月に閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は30億66百万円（同17.5%減）、営業損益は35百万円の損失（前連結会計年度は33百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。平成27年度は、中期経営計画の達成に向け既存事業の事業転換を推進するとともに、新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しについては、売上高500億円、営業利益7億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を予想しております。また個別業績は、売上高162億円、営業損益4億円の損失、経常利益1億円、当期純利益3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億29百万円減少の516億89百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品であり、現金及び預金は28億64百万円減少し、仕掛品は10億18百万円増加しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ82億18百万円増加の870億84百万円（同10.4%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、建設仮勘定、投資有価証券であり、それぞれ12億7百万円、25億90百万円、48億38百万円増加しました。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ61億89百万円増加の1,387億73百万円（同4.7%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加の249億77百万円（同2.9%増）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、流動負債のその他であり、支払手形及び買掛金は8億24百万円減少し、短期借入金は5億92百万円、流動負債のその他は4億70百万円それぞれ増加しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37億25百万円増加の352億64百万円（同11.8%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ30億1百万円、9億33百万円増加しました。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ44億24百万円増加の602億41百万円（同7.9%増）となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億65百万円増加の785億31百万円（同2.3%増）となりました。増減の主要な項目は、その他有価証券評価差額金、少数株主持分であり、それぞれ10億85百万円、9億54百万円増加しました。

また、自己資本比率は39.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、57億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億74百万円の減少（前連結会計年度末比24.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億11百万円（同51.3%減）となりました。これは主に、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に税金等調整前当期純利益が減少、たな卸資産が増加、仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70億83百万円（前連結会計年度は27億64百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替が減少、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30億97百万円（前連結会計年度は1億91百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	39.4	41.2	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	31.7	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	3.1	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	22.0	11.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元並びに安定配当の継続を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

上記方針を基に、平成26年12月期の期末配当は、当期の業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案し、前期同様の10円を予定しております。

また、平成27年12月期の配当につきましては、株主の皆様へ継続的に安定した配当を実施することを基本としておりますことから、1株につき10円の予想としております。

2. 企業集団の状況

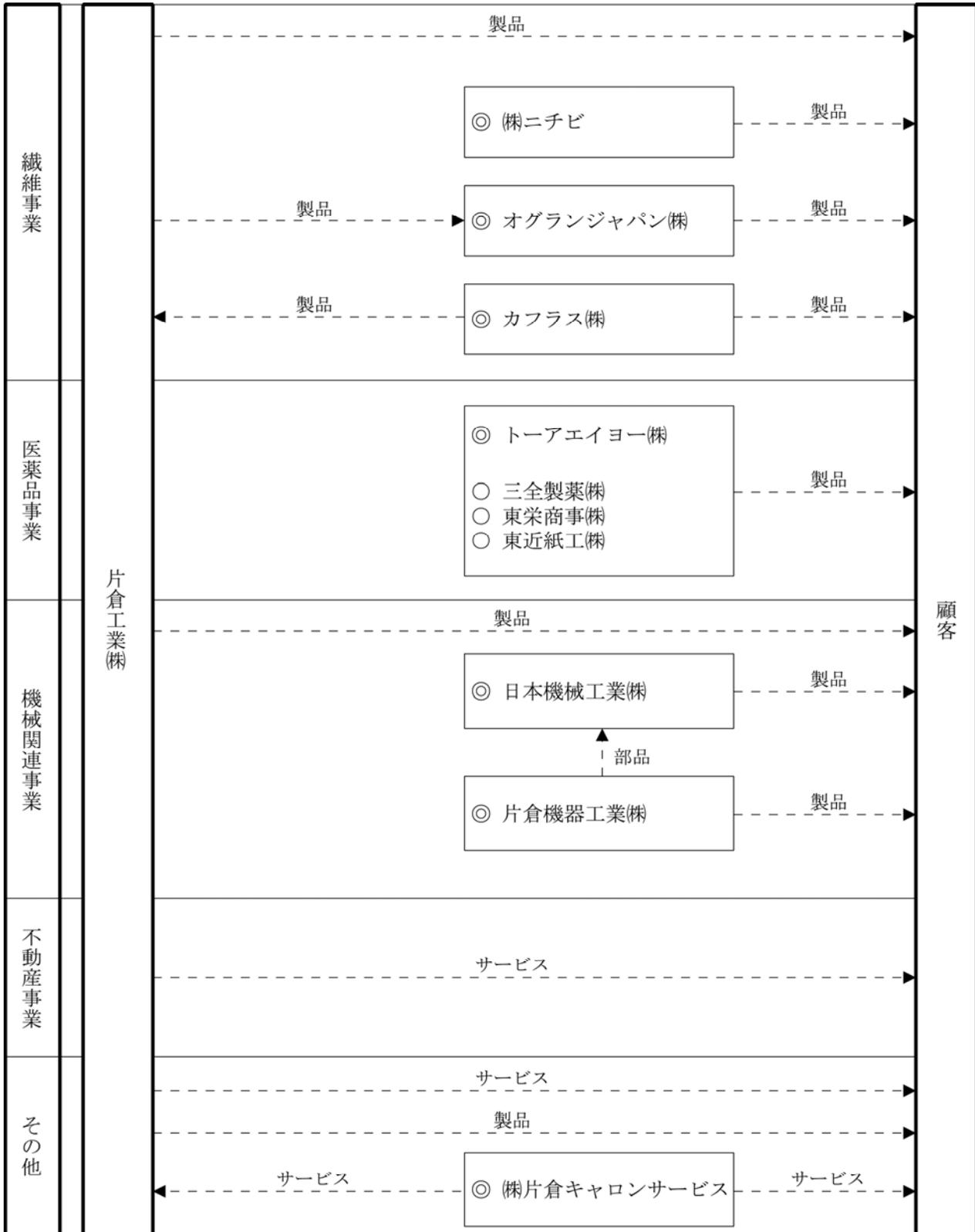
当社グループは当社及び子会社12社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業……………	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン(株)は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス(株)は補整下着の企画・製造・販売を行っております。
医薬品事業……………	子会社トーアエイヨー(株)は狭心症や心筋梗塞等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬(株)は不整脈・心不全の医療用医薬品の製造・販売、東近紙工(株)は紙器の製造・販売、東栄商事(株)は医薬品包装業務及び製薬用資材の販売を行っております。
機械関連事業……………	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業……………	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他……………	当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）の製造・販売等を行っております。子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社 ○非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社片倉工業㈱は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から140年以上の長きにわたり培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

《経営理念》

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

《経営ビジョン》

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

- ① 人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ② 人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ③ 環境に貢献する事業を創り出す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。2015年度は、中期経営計画の達成に向け既存事業の事業転換を推進するとともに、新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

＜「カタクラ2016」の基本戦略＞

- ◎ 成長事業への転換
 - ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo.1を目指す
 - ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
 - ・ 新興国市場の開拓を推進する
- ◎ 新規事業の創出
 - ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
 - ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
 - ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

中期経営計画「カタクラ2016」の着実な実行が重要な経営課題であると考えており、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

(繊維事業)

介護関連商品や快適衣料等において高付加価値品の開発を図るとともに、新規販売先の開拓を推進してまいります。また、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

(医薬品事業)

循環器領域に特化したスペシャリティファーマの実現を目指し、2013年9月に発売の経皮吸収型β1遮断薬「ビソノテープ」の売上拡大を図るとともに、事業環境の変化に対応するため、新薬と高付加価値後発品の開発および他社製品のライセンス導入による製品ラインナップの拡充を推進してまいります。また、独自の営業体制の確立および生産体制の再構築により業績向上に努めてまいります。

(機械関連事業)

消防自動車の性能向上やラインナップの拡充を図るとともに、防災関連分野への進出に取り組んでまいります。また、環境整備機器や環境整備車両の製造・販売事業の確立を目指し開発を進めてまいります。加えて、アジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

(不動産事業)

さいたま新都心駅前社有地の「コクーン2」、「コクーン3」を円滑に開業させ、既存の「コクーン1」と共に「コクーンシティ」として一体運営体制を確立してまいります。また、その他社有地開発の推進による収益の拡大、および既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいります。

(新規事業)

分散(多角化経営)と融合(シナジーの強化)を追求し、<介護・福祉>、<コミュニティサービス>、<環境関連>、<健康>の各分野における事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818	24,953
受取手形及び売掛金	※6 13,616	※6 12,652
有価証券	292	293
商品及び製品	3,501	3,969
仕掛品	2,654	3,672
原材料及び貯蔵品	2,361	2,308
繰延税金資産	1,369	966
その他	2,109	2,877
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	53,718	51,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 20,089	※2 21,296
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,426	※2 1,382
土地	※2 16,808	※2 16,808
建設仮勘定	1,940	4,530
その他（純額）	※2 690	※2 774
有形固定資産合計	※1 40,954	※1 44,792
無形固定資産	1,343	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, 5 33,660	※2, 5 38,498
長期貸付金	567	506
その他	※2 2,404	※2 2,165
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	36,566	41,103
固定資産合計	78,865	87,084
資産合計	132,583	138,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, 6 8,910	※2, 6 8,085
短期借入金	※2 4,908	※2 5,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 931	※2, 7 998
未払金	3,103	3,438
未払法人税等	235	115
賞与引当金	377	375
役員賞与引当金	35	31
従業員預り金	14	12
設備関係支払手形	49	252
資産除去債務	42	26
その他	※2 5,669	※2 6,139
流動負債合計	24,278	24,977
固定負債		
長期借入金	※2 6,013	※2, 7 9,014
繰延税金負債	11,746	12,680
退職給付引当金	2,329	—
役員退職慰労引当金	298	337
土壤汚染処理損失引当金	85	79
退職給付に係る負債	—	2,905
長期預り敷金保証金	※2 8,369	※2 7,757
長期前受収益	1,879	1,623
資産除去債務	521	517
その他	293	348
固定負債合計	31,538	35,264
負債合計	55,817	60,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	36,040	35,957
自己株式	△82	△83
株主資本合計	38,108	38,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,405	17,491
繰延ヘッジ損益	57	210
退職給付に係る調整累計額	—	△343
その他の包括利益累計額合計	16,462	17,357
少数株主持分	22,195	23,150
純資産合計	76,766	78,531
負債純資産合計	132,583	138,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	47,878	44,428
売上原価	※1 30,186	※1 28,200
売上総利益	17,691	16,228
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,679	1,395
広告宣伝費	1,000	1,005
給料及び手当	4,782	4,720
賞与引当金繰入額	223	219
退職給付費用	507	309
役員退職慰労引当金繰入額	45	48
役員賞与引当金繰入額	35	31
福利厚生費	880	827
減価償却費	670	691
旅費及び交通費	923	896
研究開発費	※2 2,905	※2 3,120
その他	2,498	2,559
販売費及び一般管理費合計	16,154	15,823
営業利益	1,537	404
営業外収益		
受取利息	54	33
受取配当金	470	583
負ののれん償却額	21	—
持分法による投資利益	14	—
その他	268	235
営業外収益合計	828	852
営業外費用		
支払利息	199	184
シンジケートローン手数料	23	68
たな卸資産処分損	66	—
その他	30	114
営業外費用合計	319	366
経常利益	2,046	890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 80
関係会社株式売却益	—	25
投資有価証券売却益	128	—
特別利益合計	147	106
特別損失		
固定資産処分損	※4 443	※4 199
減損損失	※5 77	※5 164
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	1
その他	2	4
特別損失合計	523	370
税金等調整前当期純利益	1,670	626
法人税、住民税及び事業税	588	146
法人税等調整額	△147	243
法人税等合計	441	390
少数株主損益調整前当期純利益	1,228	236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	226	△31
当期純利益	1,001	268

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,228	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,424	2,320
繰延ヘッジ損益	30	152
持分法適用会社に対する持分相当額	33	—
その他の包括利益合計	※1 9,488	※1 2,472
包括利益	10,717	2,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,133	1,506
少数株主に係る包括利益	1,583	1,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,395	△82	37,463
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
当期純利益			1,001		1,001
持分法の適用範囲の変動			△4		△4
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	645	△0	644
当期末残高	1,817	332	36,040	△82	38,108

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,303	27	—	8,330	20,663	66,456
当期変動額						
剰余金の配当						△351
当期純利益						1,001
持分法の適用範囲の変動						△4
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,102	30	—	8,132	1,532	9,664
当期変動額合計	8,102	30	—	8,132	1,532	10,309
当期末残高	16,405	57	—	16,462	22,195	76,766

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	36,040	△82	38,108
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
当期純利益			268		268
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△83	△0	△84
当期末残高	1,817	332	35,957	△83	38,024

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,405	57	—	16,462	22,195	76,766
当期変動額						
剰余金の配当						△351
当期純利益						268
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,085	152	△343	894	954	1,849
当期変動額合計	1,085	152	△343	894	954	1,765
当期末残高	17,491	210	△343	17,357	23,150	78,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,670	626
減価償却費	2,830	2,955
減損損失	77	164
負ののれん償却額	△21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△42
受取利息及び受取配当金	△524	△617
支払利息	199	184
持分法による投資損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△80
固定資産処分損益 (△は益)	443	199
売上債権の増減額 (△は増加)	93	963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346	△1,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	647	△824
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△10	△621
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△256	△256
その他	153	782
小計	4,658	2,002
利息及び配当金の受取額	524	625
利息の支払額	△197	△185
法人税等の支払額	△654	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,331	2,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,490	990
有形固定資産の取得による支出	△4,721	△6,318
有形固定資産の除却による支出	△161	△447
有形固定資産の売却による収入	23	57
無形固定資産の取得による支出	△60	△313
無形固定資産の売却による収入	6	40
投資有価証券の取得による支出	△57	△1,228
投資有価証券の売却及び償還による収入	130	0
関係会社株式の売却による収入	—	24
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	106	112
その他	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△7,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△423	592
長期借入金の返済による支出	△717	△932
長期借入れによる収入	1,500	4,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△352
少数株主への配当金の支払額	△50	△80
その他	△147	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	3,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,375	△1,874
現金及び現金同等物の期首残高	6,194	7,633
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,633	※1 5,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジャパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キヤロンサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー

(2) 持分法適用の関連会社数 ー

(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニチビ、オグランジャパン(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キヤロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)は3月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製・商品及び仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

小売商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
 為替予約
 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計基準等の改正による変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、投資その他の資産のその他に退職給付に係る資産が12億3百万円、退職給付に係る負債が29億5百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3億43百万円減少し、少数株主持分が1億67百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,867百万円	48,296百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	87百万円	81百万円
機械装置及び運搬具	23百万円	16百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	76百万円	67百万円
計	707百万円	686百万円

その他

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	8,426百万円	8,116百万円
土地	41百万円	41百万円
投資有価証券	1,701百万円	2,477百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	10,200百万円	10,665百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
支払手形及び買掛金	58百万円	60百万円
短期借入金	539百万円	616百万円
1年内返済予定の長期借入金	931百万円	998百万円
流動負債のその他	796百万円	1,296百万円
長期借入金	6,013百万円	9,014百万円
長期預り敷金保証金	4,141百万円	2,852百万円
割引手形	18百万円	28百万円
計	12,499百万円	14,867百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員1名(借入保証)	0百万円	従業員1名(借入保証) 0百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	80百万円	183百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	73百万円	69百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	84百万円	83百万円
支払手形	286百万円	59百万円

※7 財務制限条項

当連結会計年度(平成26年12月31日)

借入金のうち、8,911百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
97百万円	△36百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
2,905百万円	3,120百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	18百万円	42百万円
有形固定資産その他	0百万円	1百万円
無形固定資産	1百万円	24百万円
計	19百万円	80百万円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	16百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
解体費等	425百万円	172百万円
その他	1百万円	6百万円
計	443百万円	199百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
繊維事業 資産	香川県観音寺市他	建物及び構築物等	109
繊維事業 資産	長野県松本市	建物及び構築物等	21
機械関連事業 資産	北海道札幌市	建物及び構築物等	9
不動産事業 資産	山梨県富士吉田市	建物及び構築物等	17
その他事業 資産	埼玉県さいたま市 大宮区	建物及び構築物等	6

(資産グルーピングの方法)

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,556	3,613
組替調整額	△128	1
税効果調整前	14,428	3,615
税効果額	△5,003	△1,294
その他有価証券評価差額金	9,424	2,320
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	48	233
税効果調整前	48	233
税効果額	△18	△80
繰延ヘッジ損益	30	152
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33	—
その他の包括利益合計	9,488	2,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,665	357	—	62,022

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 357株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,022	397	—	62,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 397株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	27,818百万円	24,953百万円
有価証券勘定	292百万円	293百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,478百万円	△19,488百万円
現金及び現金同等物	7,633百万円	5,758百万円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	21,552	24,631
	期中増減額	3,078	4,941
	期末残高	24,631	29,573
期末時価		111,762	115,923

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、開発中物件であるさいたま新都心駅前社有地の第二期開発の建設仮勘定の取得（4,131百万円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

4. 前連結会計年度において、開発中物件であるさいたま新都心駅前社有地の第二期開発の建設仮勘定（1,642百万円）は、上表には含めておりません。これは、開発が途中段階であり、時価を把握することが極めて困難なためであります。

当連結会計年度末において、開発中物件であるさいたま新都心駅前社有地の第二期開発の建設仮勘定は時価の把握が可能となったため、上表に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業…消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	10,398	16,544	10,216	7,000	3,718	47,878	—	47,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	25	249	277	△277	—
計	10,400	16,544	10,216	7,025	3,968	48,155	△277	47,878
セグメント利益	152	359	381	2,105	33	3,032	△1,494	1,537
セグメント資産	8,932	63,266	7,544	28,956	1,774	110,474	22,109	132,583
その他の項目								
減価償却費	134	1,399	102	1,069	65	2,771	59	2,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102	1,230	201	3,612	56	5,203	32	5,236

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,494百万円には、セグメント間の取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,109百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	9,524	14,709	9,764	7,363	3,066	44,428	—	44,428
セグメント間の内部 売上又は振替高	2	—	0	26	239	268	△268	—
計	9,526	14,709	9,764	7,390	3,306	44,697	△268	44,428
セグメント利益 又は損失 (△)	△2	△475	86	2,286	△35	1,860	△1,455	404
セグメント資産	9,214	64,737	8,266	32,520	1,502	116,240	22,532	138,773
その他の項目								
減価償却費	113	1,478	107	1,140	56	2,896	58	2,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	175	1,676	140	4,796	195	6,984	62	7,046

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,455百万円には、セグメント間の取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,532百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	16,171	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,435	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
減損損失	—	64	—	2	1	8	77

(注) 1. ホームセンターに係るものであります。

(注) 2. 本店管轄資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注1)	調整額	合計
減損損失	131	—	9	17	6	—	164

(注) 1. ホームセンターに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

(負ののれん)	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
当期償却額	21	—	—	—	—	—	21
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,552円39銭	1,575円46銭
1株当たり当期純利益金額	28円50銭	7円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,001	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,001	268
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,146	35,152,806

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,766	78,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,195	23,150
(うち少数株主持分(百万円))	(22,195)	(23,150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,570	55,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,152,978	35,152,581

(重要な後発事象)

(共同事業協定等の締結)

当社は、一般財団法人 民間都市開発推進機構との間で、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発の商業棟建築工事の共同事業者として参加を受けることで合意し、平成27年1月23日付で共同事業協定、1月30日付で建物延払条件付譲渡契約を締結いたしました。

1. 契約の概要	民間都市開発推進機構が、当社のさいたま新都心駅前社有地の第二期開発事業の施工に要する費用の一部を負担する形で参加し、施工期間に渡り商業棟の一部に持分を取得します。商業棟の竣工引渡しと同時に、当社は、同機構が商業棟に有する全持分の譲渡を受け、延払条件に従いその代金及び利息を同機構に支払います。
2. 民間都市開発推進機構が分担する金額	2,000百万円
3. 竣工及び引渡日	平成27年3月31日(予定)
4. 返済期日	平成42年9月17日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660	2,339
受取手形	810	1,410
売掛金	1,409	1,484
リース投資資産	914	924
商品及び製品	1,288	1,240
仕掛品	69	59
原材料及び貯蔵品	349	398
前払費用	85	100
繰延税金資産	286	89
短期貸付金	640	765
1年内回収予定の長期貸付金	62	59
未収入金	591	576
その他	173	905
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,340	10,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,442	15,272
構築物	664	738
機械及び装置	138	144
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	120	187
土地	8,941	8,941
リース資産	26	78
建設仮勘定	1,643	4,259
有形固定資産合計	25,977	29,623
無形固定資産		
借地権	45	43
ソフトウェア	20	39
リース資産	29	36
その他	24	24
無形固定資産合計	119	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,009	20,256
関係会社株式	1,575	1,571
長期貸付金	465	406
破産更生債権等	38	38
長期前払費用	189	198
前払年金費用	1,387	1,379
敷金及び保証金	156	150
その他	59	59
貸倒引当金	△463	△465
投資その他の資産合計	23,417	23,594
固定資産合計	49,514	53,361
資産合計	59,854	63,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	569	552
買掛金	713	530
短期借入金	5,789	6,874
1年内返済予定の長期借入金	931	998
リース債務	29	30
未払金	1,060	1,450
未払費用	464	237
未払法人税等	193	—
預り金	692	1,360
前受収益	621	618
賞与引当金	63	61
1年内返還予定の預り保証金	959	1,445
設備関係支払手形	30	168
資産除去債務	42	26
その他	10	8
流動負債合計	12,173	14,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	6,013	9,014
リース債務	30	92
繰延税金負債	7,167	6,909
土壤汚染処理損失引当金	85	79
債務保証損失引当金	144	248
長期預り敷金保証金	8,301	7,695
長期前受収益	1,879	1,623
資産除去債務	293	288
その他	77	78
固定負債合計	23,992	26,029
負債合計	36,166	40,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,721	2,714
特別償却準備金	56	118
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	954	1,010
利益剰余金合計	9,969	10,081
自己株式	△82	△83
株主資本合計	12,036	12,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,593	10,958
繰延ヘッジ損益	57	210
評価・換算差額等合計	11,651	11,168
純資産合計	23,688	23,317
負債純資産合計	59,854	63,712

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	15,928	15,272
売上原価	10,515	9,979
売上総利益	5,412	5,292
販売費及び一般管理費	4,783	4,679
営業利益	629	613
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	284	437
債務保証損失引当金戻入額	116	—
その他	162	115
営業外収益合計	577	563
営業外費用		
支払利息	173	162
シンジケートローン手数料	23	68
貸倒引当金繰入額	95	2
債務保証損失引当金繰入額	—	104
その他	30	71
営業外費用合計	322	408
経常利益	885	768
特別利益		
固定資産売却益	0	79
関係会社株式売却益	—	25
投資有価証券売却益	128	—
抱合せ株式消滅差益	29	—
特別利益合計	158	105
特別損失		
固定資産処分損	366	157
減損損失	13	23
その他	1	28
特別損失合計	380	209
税引前当期純利益	662	664
法人税、住民税及び事業税	280	4
法人税等調整額	△110	196
法人税等合計	169	201
当期純利益	493	463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,725	—	5,800	864	9,827
当期変動額									
剰余金の配当								△351	△351
当期純利益								493	493
固定資産圧縮積立金の 取崩					△4			4	
特別償却準備金の積立						56		△56	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	56	—	89	141
当期末残高	1,817	332	332	437	2,721	56	5,800	954	9,969

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△82	11,895	5,374	27	5,401	17,297
当期変動額						
剰余金の配当		△351				△351
当期純利益		493				493
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,219	30	6,249	6,249
当期変動額合計	△0	141	6,219	30	6,249	6,391
当期末残高	△82	12,036	11,593	57	11,651	23,688

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,817	332	332	437	2,721	56	5,800	954	9,969
当期変動額									
剰余金の配当								△351	△351
当期純利益								463	463
固定資産圧縮積立金の 積立					0			△0	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△6			6	
特別償却準備金の積立						70		△70	
特別償却準備金の取崩						△8		8	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	62	—	56	111
当期末残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,010	10,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△82	12,036	11,593	57	11,651	23,688
当期変動額						
剰余金の配当		△351				△351
当期純利益		463				463
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△635	152	△482	△482
当期変動額合計	△0	111	△635	152	△482	△371
当期末残高	△83	12,148	10,958	210	11,168	23,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(共同事業協定等の締結)

当社は、一般財団法人 民間都市開発推進機構との間で、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発の商業棟建築工事の共同事業者として参加を受けることで合意し、平成27年1月23日付で共同事業協定、1月30日付で建物延払条件付譲渡契約を締結いたしました。

1. 契約の概要	民間都市開発推進機構が、当社のさいたま新都心駅前社有地の第二期開発事業の施工に要する費用の一部を負担する形で参加し、施工期間に渡り商業棟の一部に持分を取得します。商業棟の竣工引渡しと同時に、当社は、同機構が商業棟に有する全持分の譲渡を受け、延払条件に従いその代金及び利息を同機構に支払います。
2. 民間都市開発推進機構が分担する金額	2,000百万円
3. 竣工及び引渡日	平成27年3月31日(予定)
4. 返済期日	平成42年9月17日

6. その他

(1) 役員の変動 (平成27年3月27日付予定)

① 代表者の変動

取締役会長	竹 内 彰 雄 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	佐 野 公 哉 (現 常務取締役)

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

常務取締役	古 田 良 夫 (現 常務執行役員 機械電子事業部長)
常務取締役	本 間 淳 一 (現 執行役員 商業施設事業部長)
取締役 (社外取締役)	岩ヶ谷 研 司 (現 株式会社農林中金総合研究所顧問)

2. 退任予定取締役

専務取締役	新 井 融 (常勤監査役就任予定)
常務取締役	大 森 邦 雄 (常勤監査役就任予定)
取締役	渡 辺 康 司

3. 取締役の昇格予定

専務取締役	田 中 淳 (現 常務取締役)
-------	-----------------

4. 新任監査役候補

常勤監査役	新 井 融 (現 専務取締役)
常勤監査役	大 森 邦 雄 (現 常務取締役)

5. 退任予定監査役

常勤監査役	根 岸 教 夫
常勤監査役	富 岡 晴 紀 (片倉保険サービス株式会社代表取締役社長就任予定)

6. 退任予定執行役員

執行役員	一 双 克 二 (現 カフラス株式会社代表取締役社長 出向、 株式会社片倉キャリアサポート代表取締役社長就任予定)
------	--

(2) 補足情報

セグメント業績予想

1. 連結売上高

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
繊維事業	4,822	9,524	5,200	10,500
医薬品事業	7,527	14,709	7,400	15,300
機械関連事業	6,659	9,764	7,700	12,800
不動産事業	3,652	7,363	3,800	8,700
その他	1,619	3,066	1,300	2,700
合計	24,280	44,428	25,400	50,000

2. 連結営業利益

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
繊維事業	81	△2	50	150
医薬品事業	212	△475	△200	0
機械関連事業	284	86	550	700
不動産事業	1,175	2,286	350	1,450
その他	50	△35	△100	△300
調整額	△716	△1,455	△650	△1,300
合計	1,087	404	0	700